

受付番号票貼付欄

株式会社変更登記申請書 (記載例)

1. 会社法人等番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
1. 商 号 法務商事株式会社
1. 本 店 大分市大字〇判田〇〇〇〇〇番地 (注1)
1. 登 記 の 事 由 住居表示実施による本店の変更
1. 登記すべき事項 平成30年1月6日住居表示実施

分かる場合に記載してください。

(注2) 本店 大分市判田台 丁目 番 号

1. 登 録 免 許 税 登録免許税法第5条第4号 (注3)
1. 添 付 書 類 証明書 (又は住居番号決定通知書) (注4) 1通
委任状 (注5) 1通

上記のとおり、登記の申請をします。

平成 年 月 日

申請人 本店 大分市判田台 丁目 番 号 (注6)
商号 法務商事株式会社
住所 〇〇市▼町〇丁目〇番〇号
資格 代表取締役
氏名 〇〇〇〇 印 (注7)
連絡先の電話番号

※「代理人の場合」

代理人の住所 _____

氏名 _____ 印

連絡先の電話番号

大分地方法務局 御中

- (注1) 変更前の本店を記載します。
- (注2) 登記すべき事項として、本店が変更した理由として「住居表示実施」を記載し、変更後の本店を記載します。なお、住居表示実施の日は、市町村長の証明書に記載した日となります。
- (注3) 住居表示の実施の場合には、免税証明書の添付があれば登録免許税の納付を要しません。
- (注4) 登記法上は変更を証する書面の添付を要しないが、住居表示の実施による変更登記は、財務省令の定めるところにより市町村長の発行する住居表示施行により住居表示が変わることを証する書面を添付します。
なお、登記完了後、原本の返却が必要な場合は証明書の謄本（コピーに「これは原本と相違ない」旨記載し、署名押印したもの）を併せて提出する必要があります。
- (注5) 代理人により申請する場合に添付します。
- (注6) 変更後の本店を記載します。
- (注7) 登記申請人は、会社の代表取締役1人です。また、登記所に登録している会社の印鑑を押印します。
- (注8) 合同会社、各種法人等においても商号（名称）、本店（事務所）等異なる部分もありますが、様式は同一です。

受付番号票貼付欄

株式会社変更登記申請書

1. 会社法人等番号

1. 商 号 _____

1. 本 店 _____

1. 登 記 の 事 由 住居表示実施による本店の変更

1. 登記すべき事項 平成30年1月6日住居表示実施

本店 大分市判田台 丁目 番 号

1. 登 録 免 許 税 登録免許税法第5条第4号

1. 添 付 書 類 証明書(又は住居番号決定通知書) 1通
委任状 通

上記のとおり、登記の申請をします。

平成 年 月 日

申 請 人 本店 大分市判田台 丁目 番 号

商号 _____

住所 _____

資格 代表取締役

氏名 _____ (印)

連絡先の電話番号

上記代理人 住所 _____

氏名 _____ (印)

連絡先の電話番号

大分地方法務局 御中